

整理番号	4-5	事務事業名	広域交流事業		作成部署	企画財政部 まちづくり推進課		電話	内線786
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	市川 洋一	課長職名	菅原 直臣	作成日	平成17年6月	
事務事業開始年度	H6	根拠法令等							
〃 終了予定年度									
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	H6から札幌市厚別区の呼びかけにより近隣の江別、北広島の住民交流が定例の事業として始まった。生活圏を同一にする住民にとって行政界を超えた交流、広域的な連携により活気あふれるまちを目指す。								

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	広域交流	(第2節)
	施策	広域的な交流の促進	(第1施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市民と近隣市町の住民	
	意図 (何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	近隣市町との交流の機会を設け市民間の交流、連携を深める	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(補助金等の場合は団体等の活動内容)	16年度まで	まちづくり推進課においての交流事業については、厚別区が中心となり、野幌原始林ウォーキング、パークゴルフ、家庭婦人スポーツ大会等の交流事業や厚別区民祭り参加などを、実施している。また、清田区とは、区民祭り自治会による交流事業がある。南空知地区との交流については、平成14年度サイクリング大会(雨天中止)を計画した。
		17年度	これまでの交流事業の各種団体への移行のほか、はじめてまもない、文化交流事業などの根付きに力を入れていく。

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度	16年度	17年度(予算)	18年度(目標)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	4	31	43	30
	合計	4	31	43	30
人件費 (概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.20	0.20
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	1,800	1,800
総事業費 +		904	931	1,843	1,830

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	ウォーキング()内総数	46人(546人)	44人(324人)		
	ゲートボール	24人(128人)			
	パークゴルフ	40人(182人)	40人		
	ふれあい工房	9人(29人)	映画会		
	婦人スポーツ	65人(370人)			
	区民祭り(総数)	10万人			
	子育て支援イベント(総数)	397人			
	計	184人(1,255人)			
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	ウォーキング(参加率%)	8.40%	13.60%		
	ゲートボール(〃)	18.80%			
	パークゴルフ(〃)	22.20%			
	ふれあい工房(〃)	31.00%			
	婦人スポーツ(〃)	17.60%			
	計	14.70%			
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	一人参加あたりコスト (総事業費/本市参加者数)	4,900円	5,800円		

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 行政主導の交流だけではなく、市民による行事の企画、運営を行う活動に移行させることにより交流がより密になると考えられる。種目に多様性をもうけ、社会体育課の実行委員会との連携を検討していく。また、参加者の負担について検討が必要である。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民団体、NPO等の民間団体による、自主的な事業として、行事の企画、運営が必要。行政としては、調整・支援事務を行う。	NPO等市民団体に対する、行政の支援体制が必要。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	生活圏が重なっている、市民の交流は必要。	事業目的の明確化と、チェックが必要。
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。他の手段や委託化などの可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民団体、NPO等の民間団体による事業、行事の企画、運営の参画させることが望ましい	受け皿となる団体を育成することが必要。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	事業を行うにあたり保健、管理、施設使用料等の実費については、徴収の方向は可能	主催事業と共催事業の負担率等運営の制度化も含め検討が必要

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	事業のマンネリ化が進んでいると思われる。高齢者にとっては同一事業を毎年楽しんでいる実態もあるがその時その場の参加交流にとどまっている。	新規の参加項目を検討し、新しい参入者を取り込むことで交流の輪を広げる。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率的 かなり非効率的	参加者については、想定される人数が参加していると考え	交流の広がりを増すためには、既存の事業を超えた交流ができる受け皿となる団体を育成させることが課題。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	市民主体、団体の自主運営による交流に向けて関係市と検討を進める。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり。なお、参加者負担の検討も行うこと。